

愛媛県四国中央市でリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成30年4月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省四国経済産業局

愛媛県四国中央市にて、産業振興及び地方創生に携わる職員等を対象に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。地域経済構造の視点から専門家である岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授 中村 良平氏の協力を得て、四国中央市の産業における優位性や課題を抽出し、意見交換を通じて、職員が地域経済分析に基づき、地域や業種の単位にとらわれない産業政策の企画・立案の重要性を考える契機となりました。

記

1. テーマ：「地場産業の現状と課題～魅力のある職場環境の整備～」
2. 日 時：平成30年3月2日（金）13時45分～16時15分
3. 会 場：四国中央市役所 福祉会館3階 会議室2
4. 共 催：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省 四国経済産業局
5. 参加者：
 - ・四国中央市職員（企画課、産業支援課、市民交流課、情報政策課、こども課） 9名
 - ・岡山大学大学院社会文化科学研究科 教授 中村 良平氏
 - ・四国中央商工会議所 2名
 - ・公益社団法人愛媛県紙パルプ工業会 2名
 - ・愛媛県 企画振興部 政策企画局 総合政策課 係長 横山 陽一氏
 - ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局職員 2名
 - ・経済産業省地域経済産業グループ職員 1名
 - ・経済産業省四国経済産業局職員 3名計21名

6. 議事次第

- ① 自治体職員によるリーサス分析結果発表
- ② 有識者によるデータ分析と意見
- ③ 政策ディスカッション

1. ワークショップ実施の背景

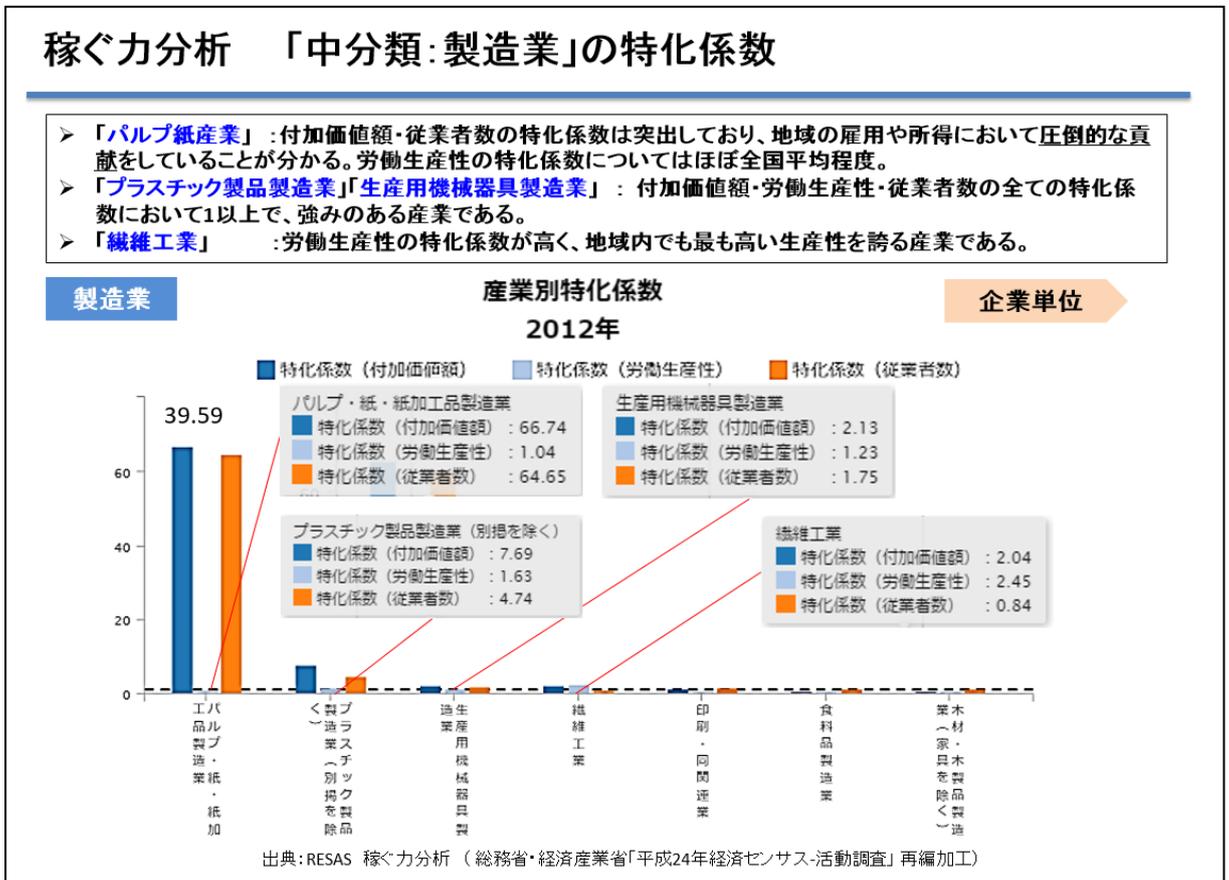
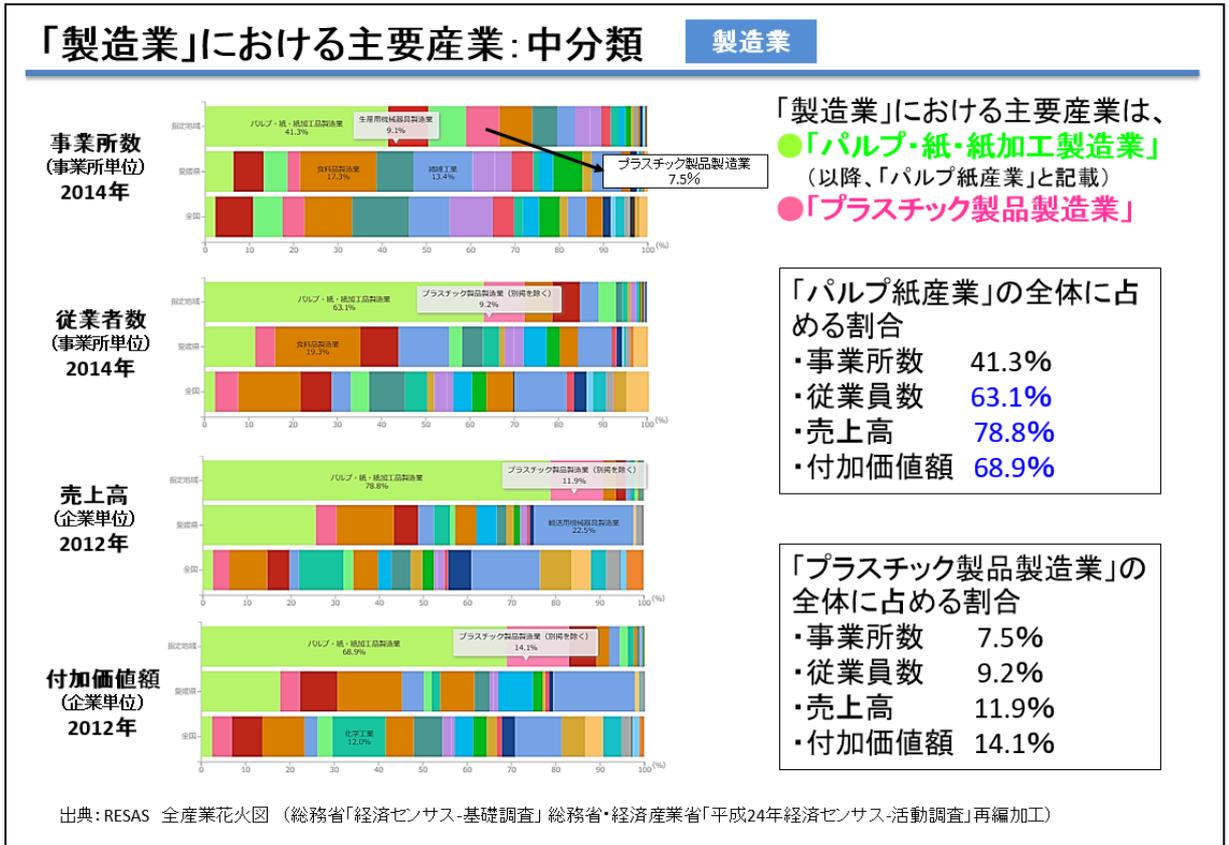
- 四国中央市の主要産業は製造業、特に「パルプ・紙・紙加工品製造業」が主要産業で製造品出荷額全国1位であり、この「パルプ・紙・紙加工品製造業」に関連する様々な産業が集積する紙関連産業が特徴となっている。他方、愛媛県東予地区の中でも人口減少、特に社会人口減少率が最も高く、人手不足が著しい地域となっている。アンケート等より若者は地域企業を就職先として希望していない、また女性の働く環境整備が不十分であることが窺える。まず主要産業を中心とした地場産業を分析し、検証を行った。
- 主要産業である「パルプ・紙・紙加工品製造業」の様々なデータを、同様に「パルプ・紙・紙加工品製造業」の産業集積地である富士市（製造品出荷額全国2位）のデータと比較を行い、優位性や課題を抽出し、課題を解決するため振興支援のあり方について様々な観点からディスカッションを行った。

2. 議論のポイント

現状分析：地場産業の優位性と課題

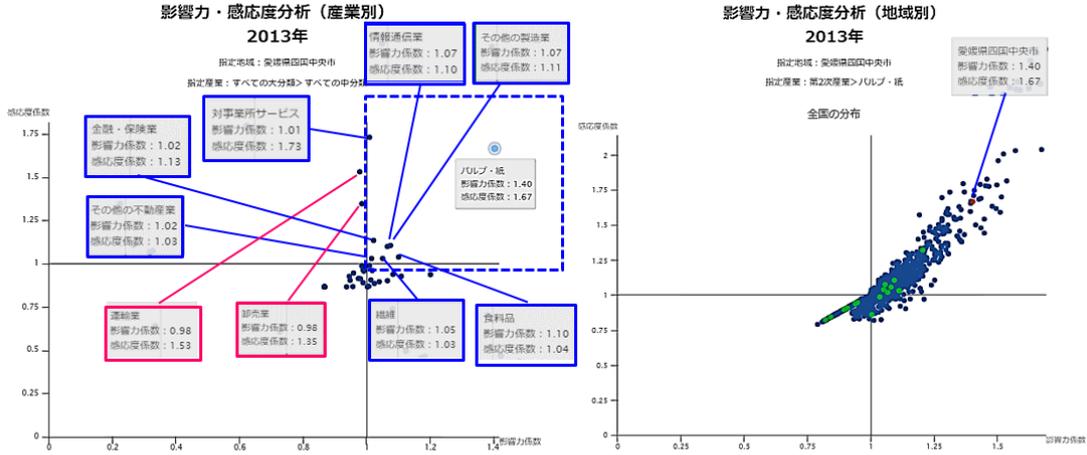
- 「パルプ・紙・紙加工品製造業」は、売上や従業者数と言ったシェアだけではなく、稼ぐ力や経済波及効果も極めて高いことが確認された。
- 富士市と比較すると、事業所数全体はともに減少しているが、1事業所あたりの従業者数や製造品出荷額では、富士市は減少傾向が続いているのに対し四国中央市は右肩上がりに上昇していることが確認できた。
- 労働生産性と現金支給額の推移を見ると、富士市と比較して労働生産性が高いにもかかわらず給与支給額については四国中央市の方が低くなっている。
- 県ベースで中小企業・小規模企業の財務データを比較すると、健全性や成長性、労働分配では優位性があるが、労働生産性については低く（全国平均未満）課題となっている。
- 中小企業・小規模企業の労働生産性については、静岡県と比較して従業者数はほぼ同じであるが、付加価値額が下回っていることが確認できた。
- 「平成27年高校生進路希望状況調査（アンケート）」にて、進学希望の高校生で、進学先卒業後に「地域に住みたい」と回答が約34%、「住まないつもり」との回答が約28%と差がなく、その理由として「地域に住む理由がない」との回答が約50%、「地域に魅力を感じない」「希望する就職先がない」の回答が共に38%と、進学希望の若者にとって地域や地域企業が魅力的ではないことが窺える。
- 「平成27年結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査」にて、職場での出産・子育て支援制度の利用状況への回答状況を見ると、出産・育児休暇の利用が34%、復

職制度が 22%と極めて低く、女性の働きやすい職場環境の整備が不十分であることが窺える。

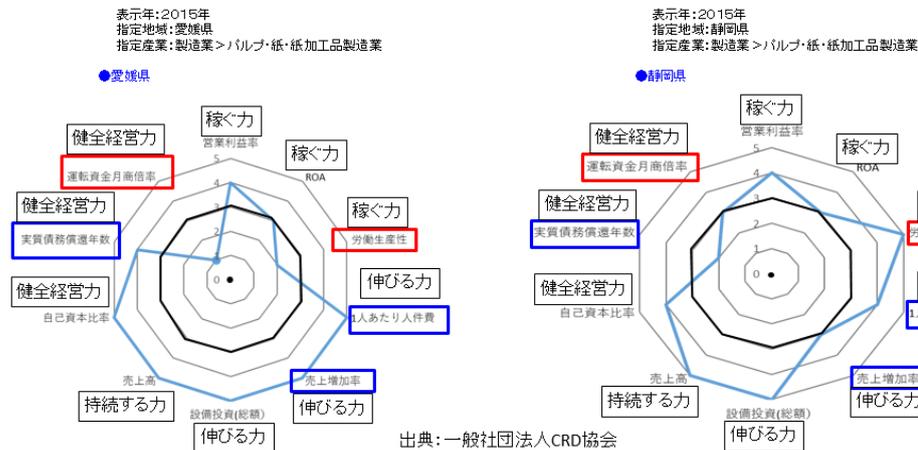


地域産業の経済波及効果

- 影響力係数(他産業に与える影響力の高さ)と感応度(他産業から受ける感応力の高さ)が共に1以上の地域経済をけん引する主力産業群は「**パルプ紙**」「**対事業所サービス**」「**その他の製造業**」「**情報通信業**」「**金融・保険業**」「**食料品**」「**繊維**」「**その他の不動産業**」
- 「**運輸業**」「**卸売業**」については、他の産業から強く影響を受け、需要が伸びる産業である。
- 影響力係数・感応度係数が最も高い「**パルプ紙**」については、他の地域と比較しても影響力係数・感応力係数ともに高くなっている。



パルプ紙製造業 中小・小規模企業財務比較(県単位)



- 1人あたり人件費(雇う力)、売上増加率(伸びる力)、実質債務償還年数(健全経営力) … 平均以上
⇒ 愛媛県 > 静岡県
- 労働生産性(稼ぐ力)、運転資金月商倍率 … 平均未満
⇒ 愛媛県 < 静岡県

中小・小規模企業ベースでみると、「経営健全力」を示す指標全般や「1人あたり人件費(雇う力)」や「売上増加率(伸びる力)」が極めて高く、優位性があるが、「労働生産性(稼ぐ力)」には課題がある。

なお、「労働生産性(稼ぐ力)」については、これまでの大企業を含めたデータでの分析結果と比較すると、大企業と中小・小規模企業間に開きがあることが確認できる。逆に「1人あたり人件費」では愛媛県の方が高く、大企業と比較して労働分配率が高いと予想される。

政策提案（人口減少抑制に向けた産業振興政策）

- 新たな活力の呼び込みと流出を防ぎ、多様（重層）な経済基盤を構築するため、「工業団地の造成」による域外への流出防止と新たな企業誘致、生産性の向上など地域企業への支援を進めていく。
- 地域企業の魅力発信のための企業合同説明会や企業研究フェアなどの取り組みを引き続き行うほか、都市と生活環境の充実、まちの魅力向上（若年層等の流出抑制・定着促進）のため、地域の若年層が参加する「まちづくりワークショップ」を実施する。

議論の内容

- 政策提案内容は付け焼刃的。進学のため地域外に転出した学生に戻ってもらうためには、地元の学校の課外授業で地域産業に触れる・知る機会を設ける等、子供に地場産業の魅力等を伝える活動を通じ、シビックプライドを醸成する取組が必要。
- 若者の人口流出が最も大きな問題。直近の有効求人倍率は 1.97 と高いが、働く人がいない。仕事はあってもやりたい仕事ではないというミスマッチも原因の一つと思われる。
- 昼夜間人口は、地域別構成割合や年齢階層別構成割合から見てもほぼ一定と、普段の生活が一つの市（域内）で完結しており全国的にも珍しい。仕事はあっても、若者が地域外に流出している。製造品出荷額の伸び悩みも、この労働力不足が原因となっているのではないか。
- 各社の製品によって付加価値が大きく異なり、中小企業の生産性といっても一概に語れない。そもそも中小企業は大手に比べ設備投資が行い難く、また立地に関して、工場が住宅地にあるため、施設の拡張ができないという問題がある。
- パルプ紙産業でも、伸びそうな企業と衰退しそうな企業があり、広く紙パルプ産業という視点での振興は難しいと考える。
- 労働生産性に関して、生産効率は悪くないが利益率が伸び悩んでいることが課題。投資を行っているにもかかわらず利益率が下がっている可能性もあり、今後心配である。
- 家庭用紙・トイレットペーパーは何十年も値段が変わっていない（物価の優等生）。品質は向上しているにもかかわらず、特売価格が通常価格となってしまっている。
- 愛媛県の若者定住対策事業である、中学生が 5 日間職場体験学習を行う「えひめジョブチャレンジ」や、地域の優れたものづくり企業を紹介する「愛媛ものづくり企業スゴ技データベース」のデータベースを教育の現場で活用いただきたい。女性活躍関係では、「育ボス宣言」を推進し、四国中央市で 15 社が宣言している。また子育て応援事業として、四国中央市の紙おむつ無料配布を範として、県内市町で紙おむつ購入用クーポン支給を今年度より実施している。
- 四国中央市は女性の就業率が比較的高いが、育児や介護の支援体制が整っていない。支援体制を整えることが企業発展にもつながると考えている。
- 転入者の増加・出生者の増加につながらなければ、良い産業振興とは言えない。
- 紙おむつの無料配布のように、その地域の企業が町の人に貢献するのは良いことである。地域で作っているものを地域の人が使うことにより、カスタマーのニーズもつか

める。

- 域外からマネーを稼ぎ循環させるには、新たなサービスを創造することが有効である。ものを生産する工場に加え、「紙・紙製品・紙加工品」と都市サービスを絡めた新しいサービスを生み出すことはできないか。

以 上